

令和6年度第3回 南丹市地域創生会議 会議録

■日 時：令和6年11月14日（木）午前9時30分～正午

■場 所：南丹市役所本庁2号庁舎3階301会議室

■出席者

委 員：井爪委員、今西委員、大槻委員、片山委員、窪田委員、黒竹委員、廣戸委員、俣野委員、
森委員（欠席：青田委員）

事務局：市長公室 國府公室長

市長公室企画財政課 高屋課長、片山課長補佐、佐々江主事

■傍 聴：0名

1. 開会（事務局）

2. 委嘱状交付（山内副市長）

・新委員に代表交付

3. あいさつ（山内副市長）

11月2日に大雨が降り、能登半島の雨は他人事ではないと感じた。地域創生会議の中でも防災関係も念頭に置いて、いろいろ考えていただきたいと考えている。

第2期戦略の最終年度となる。第2期戦略の評価をいただき、第3期戦略の策定をお世話になる。3名の委員に新しく加わっていただく。7名は引き続きお世話になる。この場をお借りして、厚く御礼申し上げたい。

少子高齢化がどのあいさつでも枕詞になるような状況。地域の存続が危ぶまれるような、過疎の状況も現れている。子育ての問題や地域の活力の醸成、財政安定のための企業誘致をどうしていくか等、悩みながら事業を進めている。他にもDXの活用について検討していくことが課題である。国のデジタル交付金を活用して取り組んだ事業の評価をお世話になる。忌憚のない意見をいただき、南丹市がよりよいまちづくりを進めていけるように、皆様に期待するところが大きい。よろしく願い申し上げ、市長に代わりあいさつとさせていただきます。

◇ここで事務局より

- ・各委員のご紹介
- ・欠席委員および設置条例に基づく会議成立報告
- ・事務局員の紹介

4. 座長指名（山内副市長）

市長が座長に指名した方を発表する。当会の座長は、京都府立大学の A 教授にお世話になりたい。
（副市長は他の公務のため退席）

◇座長あいさつ

今回座長に指名いただいた。2014年以降、地方創生という取り組みが始まり、そこから関わらせていただいている。責任重大だが、皆さんと闊達に議論が出来たら嬉しい。

2014年に増田寛也先生の名前をとった「増田レポート」によって、「消滅可能性自治体」という言葉が話題となった。そのとき南丹市も消滅可能性があると言われた。元々政策を行う前提でレポートの打ち出しがあり、5年単位で国と地方自治体が地方創生の戦略を作って取組を進めるようになったという経緯がある。

南丹市においては、戦略の2期目が終わりかけており、第3期の計画策定の段階である。2014年の「増田レポート」から10年が経った2024年に再びデータが公開されたが、南丹市は「消滅可能性自治体」から外された。南丹市には建築大学校などの学校があり、若い学生が多いため消滅可能性自治体から外れただけであり、大きな変化があったわけではない。日本全体でも人口が減少していくことに大きな変化はない。現在日本には約1億2千万人の人口がいて、2060年に向けて急減していき、7000万人台になるとされている。都市部に人口が集中するため、地方が希薄化していく。地方をどう維持するかという問題がある。

3つの対策として、1つ目は外国人住民に期待すること。2060年には1000万人弱が外国人住民となる想定である。南丹市でも外国人住民が住んで働いていることになる。2つ目は、一人一人が効率的に働か、二地域居住・多地域居住によって生産性を上げること。私自身、宮津と舞鶴にサテライトオフィスがあり、下賀茂キャンパスの両方に行くという二地域居住のようなことをしている。都市に住む人が関係人口となり、一人二役することも想定される。3つ目が、デジタルを活用し、自動運転等の AI の助けを借りることや、人間の代わりにドローンに仕事をさせること。

2060年までの急減期とそれ以降がどうなっていくのかということの中で、2060年を展望して種を蒔くということを国でも京都府でも南丹市でも行っていくことになる。そのため人口増減予測と、どういう対策を打つか、どういう戦略を考えるかということ在全国の自治体で検討されており、そこに知恵を出し、議論をするために作られている会議がこの地域創生会議である。期待されている役割は、地域の各界の知恵を集めて、優れた戦略をつくることと、デジタル田園都市国家構想交付金という国の支援を受けて実施した事業について、必要性や有効性が見込まれる事業か、実施して効果があったか、他所の手本になりそうかという点で判定を行う。各界に詳しい方ということで来ていただいているので、普段の生活や仕事の中でお知りになったり感じていることを、よりよい戦略づくりやよりよい交付金事業のためにお出しいただきたい。

事務局：

<設置条例第6条第1項の規定に基づく会議成立報告>

5. 議事

A 委員：

本日は3つの議事があり、まず第3期南丹市地域創生戦略の策定方針の説明を事務局から願います。

（事務局から説明）

■1. 第3期南丹市地域創生戦略の策定方針<資料1>

（第2期南丹市地域創生戦略の基本目標の総括）

A 委員：

KGI や KPI の設定は、計画的かつ数量的、客観的に評価するために全国的に推奨されている。しかし、公共政策に関連するデータは民間企業ほど信頼性や確実性を持って取得できるわけではない。そのため各界の委員の実感を含めて補っていききたいという趣旨で会議が開かれている。統計データから測れる指標を選ぶ傾向があり、その中で KGI や KPI が設定される。目標値についても、直接的に繋がりがあがるかが分かりにくいことがあるため、方向性を定めて、目標値を設定している場合が多い。達成している項目や微妙に届いていない項目もある。達成率90%や80%の場合にどの程度良くない状況なのかについては、一個一個聞いていかないと分からない。この第2期の実績を踏まえ、第3期の戦略の KGI・KPI や目標値を検討していく。ご意見ご質問等あればご発言いただきたい。

B 委員：

基本目標1について、誘致企業の就業者は伸びているが、元々ある企業の就業率の変化はどうか。市内の未就業者が増えてきたことを課題として企業誘致をしているのか、背景の部分を聞きたい。

事務局：

元々の企業の就業者数はこの表には載せていない。働く場所をつくるという目的があったため、企業誘致に重きを置いて住むところと働く場所が同じところにあるまちを目指している。働く場所がないと移住してきてもらえないため、雇用創出のために企業誘致を進めている。そのため KGI についてもそこに重点を置いた目標とさせていただいている。もともとの企業について、第3期戦略の中で KGI・KPI の中で設定することは可能。

B 委員：

地域の企業が絡むイベントがあつて盛り上がっている。既存の企業の雇用も増えているのではないかと思った。南丹市の就業者数が伸びていることは良いアプローチになると思った。

A 委員：

第2期戦略策定時には、職場が近く、都市から遠からず近からずで暮らしていけるまちを打ち出してこうという経緯があつた。京都市や大阪府に働きに行くことができ、家族がそれぞれ地元でも働けて、JR としても電車の利用が増えてほしいと思っている。第2期に企業誘致の従業員が南丹市に住むということを打ち出していた点については、目標値以上の成果があつたということ。

C 委員：

ブランド京野菜は主に何を指すか。

事務局：

京都府が「京のブランド産品」というものを指定して、南丹市ではみずな、壬生菜、丹波くりなどが指定されている。

C 委員：

実感として、地球温暖化の影響で夏場に作れるものが減っている。特に壬生菜とみずなはハウス栽培であるため、夏場のハウスの温度が上がり過ぎ、従来と同じ作り方では作れなくなっている。海老芋も田んぼに水をどれだけ入れても、日差しで葉っぱが焼けてしまったり、作りにくくなっているという印象がある。

A 委員：

元々農業を有望な産業にして新規就農を増やしていきたいという中で、ブランド京野菜が注目された。一時期は

「南丹ブランド」「南丹野菜」としていたことがあるが、最近は「ブランド京野菜」になっている。若い農業者の増加に向けて、実情を教えてください、お知恵をお借りしたい。

D 委員：

基本目標4について、住みやすいと感じる市民の割合が少ないと思った。合併して広がったことが原因か。

A 委員：

地区別にも集計はされているとは思いますが、回答者一人一人の気持ちは分からないが、調査のデータで分かることはあるか。

事務局：

毎年実施している市民意識調査の中で、「あなたは南丹市が住みやすい街だと思いますか」という質問があり、そう思う理由と思わない理由を回答いただいている。そう思う理由としては、自然環境・景観という理由が多い。そう思わない理由としては、交通網の利便性がないこと、買い物の利便性がないことの二つが毎年の傾向としてある。八木日吉園部は鉄道があり、美山はバスである。そういった意味で地域差はあると思う。

A 委員：

駅のそばにタワーマンションは建てられないか。駅からバスで30分かかるとなると不便だが、駅付近であれば12時過ぎまで電車も動いている。山陰線が乗りにくいという構造上の問題はありますが、集合住宅を建てる話はないか。

E 委員：

地元の企業から住むところを確保したいという思いはあるものの土地がないということを知っている。それが人手不足に繋がっている。駅付近で住むところが確保できれば企業誘致は進むと思う。

A 委員：

大きなビルを建てて、一番下の階に京都府が入ればと思う。とにかく少し離れたところに住もうとすると交通が不便ということ。

B 委員：

公共交通の本数について、JRはどのような数字を見ているのか。JRとの交渉の状況について聞きたい。

事務局：

JRの電車はコロナ禍以降、減便という形になっている。平日の昼間は1時間に2本から1本に減った。南丹市からJRに対して要望を毎年行っているが認めてもらえない。コロナ禍が過ぎて、乗客数や乗車密度も増加しているが、JRが何を判断基準としているかは分からない。乗車密度はコロナ禍よりは回復してきている。嵯峨嵐山以北が少ないところがネックとなっていると考える。

F 委員：

バスについては、コロナ禍以前の輸送人員に戻っていない。今現在、減便ダイヤとしている。便数が戻ることを望む利用者もいるが、肝心の働く要員が不足して運行が困難になっている課題がある。採用を強化して流出防止し、労働条件、労働環境をより良くしていこうとしているが、改善は難しい。国や府や市から支援がないと市民の皆さんが喜んでいただけるような本数の増加は難しい状況である。

A 委員：

要望があるところを検討するのだろうが、昔からあるような収支比率とか、走らせないことによる不都合があるときは、批判を避けるために増便するのだろうが、そうでなければ、人手不足や経営的に難しいようである。

南丹市においても、車に乗らなくても暮らせるような地域を作るべきという意見を個人的には言っている。そうでないと若者は集まらない。大学で地方創生のゼミや授業を持っており、学生が意見を出してくれるが、引越すかと聞くと絶対無理と言われてしまう。車の免許を取る気もないため、車が必要な地には住めないということがある。

G 委員：

ふるさと納税について、寄附者数という指標にしておられたが、手ごたえはどうか。

A 委員：

先日、宇治田原町の行政改革の会議に出た。ふるさとの納税が頼りだとおっしゃっていた。

事務局：

ふるさと納税寄附者数としている理由は、寄附者を関係人口と捉えているため。南丹市は近隣市町より寄附者数や金額が少ない状況であったが、ここ数年は担当部署が非常に力を入れており、寄附金額も同様に持っていくという状況である。今年は3億円を超えるふるさと納税を目指すということで取り組んでいる。

A 委員：

この「件」は延べ人数ということか。最初の2018年だけ「人」になっている。あとは「件」になっている。

事務局：

同じ人が2回寄附した場合に2件としているということだと思われる。

G 委員：

農産物が返礼品で人気なのか。

事務局：

農産物については、返礼品のラインナップを増やしていくために農業者向けに返礼品出品の講習会を開催する予定である。

A 委員：

返礼の対象になるサービス・体験を売り出していく場合もある。他市町村ではラフティングや宿泊券の割引、様々な体験といった地域特性を活かしてやっておられる。もう少し掘り起こしていくことがあっていいと思う。それをふるさと納税とかけ合わせることができないか。

B 委員：

南丹市に事業所があれば出品できるというものなのか。

A 委員：

何も関係がなくても出品できるが、趣旨が違う場合など怒られることがある。大阪でも裁判には勝ったが、世間の目は冷たいというところがある。

E 委員：

企業誘致数が増えてきていることは嬉しく思う。課題として人手不足がある。住みやすいまちというのであれば、住むところや通勤面の利便性が高くなれば、たくさんの人が来てもらえると思う。土地はあるが、規制により進出に戸惑っている会社があると思うので、緩和してもいいと思う。

H 委員：

大学に学生が1,800人くらい在籍しており、園部で下宿している学生は4割弱。就職の時に学生が選ぶのは大概都市部か、地元で就職かという二つに分かれる。南丹市に残って就職するという学生は少ない。学生が南丹市と関わる機会が少ないため、学生が参加できる機会が増えれば南丹市に興味を持つと思う。

A 委員：

自然の流れでは地元で活動しようとはならない。仕掛けを第3期で考えられたらと思う。みなさんの働いておられるようなところでも建築大学校と関わるような提案をいただきたい。

G 委員：

1,800人も学生がいるなら、南丹市で活動いただける機会があればと思う。学生は何を求めているのか。

C 委員：

空き家活用で建築系の学生が関わる方法はあるか。

H 委員：

改修やリノベーションについては、日吉町の茅葺民家の改修を学生に手伝ってほしいという話をいただいた。伝統建築についても勉強しているため、興味のある学生を募ってみようという話がある。

C 委員：

古民家が若者の中でブームになっている。YouTubeでも安く古民家を買って自分で直すという動画が増えているため、活用できればと思う。移住相談件数が600件あるが、空き家の活用件数が非常に少ない。活用したいが前の家主がお盆と正月に戻りたいからということで活用ができないことをよく聞く。私の場合は、お盆に集まるための部屋を残して、数年間お試しで家賃を払って家の半分に住まわせていただいていた。それで地域に馴染んだという段階で家主から購入して、今住んでいる。そういう方法もあると思う。

A 委員：

南丹市で農業を体験できるようにしておけば、市外に出たが昔はここで田植えをしていたと舞い戻ってくれることもあるだろう。800人が下宿して2,000人の学生がいるのなら、南丹市のあちこちで体験をしていただきたい。また第3期の戦略について、方向性はあると思うので、具体的な事業で検討いただきたい。

I 委員：

全体的な目標は、今住んでいる人が充実して暮らしていただけるということ。住んでいる人が住みやすいと思えないことが問題。私は園部に住んでいて不便な部分もあるが、気に入っているから出ていけないが、年取って免許を返納した後は不安しかない。不安を感じた人が移住を検討しなくてもいい状態を作るべきだと思う。仮に子どもたちが市外へ出て行っても、東京で南丹市を話題にしてくれて、それがきっかけで南丹市に来る人もいるかもしれない。子どもたちに南丹市の良さをどれだけ刷り込むことが出来ているかが大事。学生についても、地域と関係があるかな

いかが大事で、就職で地元に戻られたとしても、南丹市でのエピソードがあれば帰ってくるかもしれない。子どもたちに伝えるためには、大人が南丹市の良さを感じて住まないといけない。学生が南丹市にいる間に企業と学生が組んで、部屋をリノベーションしたり、動画を一緒に作ったり、できることがたくさんある。各団体や企業が関われば、南丹市の良さを刷り込めるのではないかと思う。

A 委員：

資料1に基づいて、第2期の戦略のまとめをした。いろんなご意見いただいた。続いて、第3期戦略の骨子案と人口ビジョンの説明をお願いしたい。

(事務局説明)

■2. 第3期南丹市地域創生戦略骨子案説明<資料2>

■3. 第3期南丹市人口ビジョン素案説明<資料3>

A 委員：

次回までに皆様にご意見をいただきたいということ。意見を出す前提での質問をしていただけたらと思う。

資料3の年齢別人口の図を見ると、大学に来てくれている下宿生がいるため、20代が多いが、0～4歳の人口がとても少ないので既に怪しいと思う。京都府南丹広域振興局管内のそれぞれの人口ビジョンの目標値をどうなっているか。前回と同じくらいの数値を維持するということだが、前回より目標を減らしている自治体もある。城陽市では、75,000人いるが、それを50,000人に減らす案が出されたが、50,000人になっても城陽市はなくなる。むしろ50,000人が他市町村を助けることになるのではないかと意見した。他の自治体はどうか。両脇の自治体は減ると言っているのに南丹市だけ減らないとするとおかしい。

事務局：

今データを持ち合わせていないため、整理した資料を次回お見せできるようにしたい。整合性を確認する。

A 委員：

目標人口は22,000人である必要はないが、一定多い方がいいということであろうという理解。合計特殊出生率について、1.8に上がった後、2.07まで上がるということだが、この戦略のどこにそういう要素があったのか。

事務局：

合計特殊出生率をあげるような施策を盛り込んでいく。

A 委員：

10年間やってきたことではあると思う。これまでアドバイスをしてきた身としては、無理だろうと思う。実際問題、若い世代が転入してこないことが第2期のすう勢でも分かっていて、今いる人が転入者が2人ずつか2～3人産んでくれるということを想定してるものとなっているが、二次交通に不安がある中で、集落に移り住んでもらえない限りは駅周辺のみ人が住んで、末端の集落はどうするのか。道路整備や田んぼを管理するお金もないし、人も住んでいないのにどうするという問題がある。どうお考えか。この話の中ではどこかで合計特殊出生率が急に上がることが想定されているが、その要素が思い当たらない。広大な一つの自治体の範囲内で明らかに集住が起きそうだが、あまり住んでいない地域はどうするかという二点についてお聞きしたい。

事務局：

設定している数値によってシミュレーションしているが、期待や希望を含めた数値になっている。緻密なシミュレーションは出来ていない。

A 委員：

22,000人を目標として、外部からの人口獲得が難しい中で、アンケート調査によると2人くらい産みたい人がいるはずだから、その希望をかなえるための施策をしていくと合計特殊出生率が2.07となり、この推計になっていくという話である。今のままの合計特殊出生率で進んでも、ただちに南丹市が消滅するわけではないから、それはそれでいいまちになるような手立てをこの枠組みの中で考えていけばいいではないかと思う。戦略は、国の戦略を地域の実情に合わせてアレンジしていく形になっている。

C 委員：

合計特殊出生率がこんなに上がるとは考えづらい。有名な自治体である明石市でも1.6～1.7であるのに、それに勝てるとは思えない。

A 委員：

住宅開発をして若い世代が来るとしばらくは上がるのかもしれないが、一瞬上がるだけである。増田先生とお話をしている、どの調査をしても2人くらいは産みたいという結果になるから、希望をかなえたら、そういう数字になると仰っておられた。

C 委員：

2人産みたい人もまったく生みたくない人もいて、それを合算すると2.0は切ると思う。

A 委員：

3人以上産みたい人もいて、それをならしていくと2.07になっていくのだろう。

C 委員：

私自身、2人兄弟であったため2人くらい産みたいと思って生きてきた。しかし実際2人産むのは大変。今1人産んだが、もう1人産みたいかどうかと言われたら微妙なところ。

A 委員：

南丹市の関係人口になればいいと言い出す流れが出来がちであるが、それも含めて厳しいとみている。私個人としてはもう少し人口が減っているところをデジタルの力を使っていいまちにできればと思う。

C 委員：

国では外国人の活用について記載があったが、南丹市ではそういったことに触れていない。

事務局：

今でも南丹市の企業で外国人を雇用されるところもあり、そこも踏まえて盛り込んでいきたいと思う。

A 委員：

関係人口や住んでいただける外国人に良き住民になってもらわないといけない。人権教育や義務教育で教え

ていくという取組をして、来ていただける人に良き地域住民になってもらうようにしていけばいいと思う。

B 委員 :

4つの軸の中で、2が一番影響力を持つと思う。人の流れが生まれないと魅力が伝わらない。そこで働きたいと思わない。私は週2回リモートワーク、週3回大阪のオフィス、月の半分は東京にいるという働き方をしている。南丹市の良さは来て初めて気づいた。大阪や東京にいたときは、南丹市は茅葺屋根のイメージしかなくて、すごく不便な地域だと思っていた。実際八木や園部は買い物しやすい。生身天満宮のような地域の魅力があるのに市外に伝わっていない。その流れをうまく出来れば住みたいと思ってもらえる。そして基本目標1, 3, 4の方にいい影響を発生させると思う。基本目標2に対してアイデアを出していきたい。

甲賀市に古民家を買って、蔵をサウナに作り替えることをしている。蔵の作り替えは学生がしている。年間で400人ほど泊りに来ている。学生が多く、若い力を使っての地域活性化は南丹市に向いていると思う。

A 委員:

東京方面にPRをする意味があるのかと常々言っていたので、実際どうなのか教えていただきたい。

B 委員 :

想像以上に田舎にしか見えていない。

A 委員:

私は大阪の摂津市に住んでいるが、本数はこっちの方が少ないが、京都駅から南丹市に来る電車と自宅近所までの時間は同じ時間。一山超えたら京都市というところも強味ではある。そこを上手く活かすべき。

事務局:

人口ビジョンについて、合計特殊出生率2.07という目標は非常に厳しい状況である。ご意見を踏まえ検討していきたい。国の方の新たな潮流として、11月8日に新しい地方経済生活環境創設本部の初回が開かれ、地方創生を経済成長の起爆剤にするというような考え方で、地方創生の予算を二倍にするということも仰っておられる。その中で、若者や女性に選ばれる地方創生を作っていくという政策もある。課題としては、安心して働き暮らせる地方の生活環境とか言われている。こういったことも施策の中で考えていきたいと思う。二地域居住を促進する制度が創設されている。希望する人が二地域で居住を始めやすくするために市町村が促進計画を作れば、住居や職場環境の整備、若者や子育て世帯の人の流れを促進していくという、国交省が新規制度を作っている。例えば空き家やシェアハウスの整備をすると補助金を出すとか、こういった流れを見ながら、意見を聞きながら、考えていきたいと考えている。良いものを作って行きたいと思っている。よろしく願いたい。

A 委員:

事務局からあったような事も活かして作っていかれるということである。国の大きな流れと違うビジョンを出しながら国の流れに沿った補助金が欲しいというのは、いまいち話が通らない所があると思うので、合わせていくという姿勢もある程度必要である。

高齢者施設は今後増える高齢者を受け入れられるのか。単純にそれが無理なら高齢者は流出していく。人口が急減するから、大量の高齢者施設の整備は難しい。都市部に施設が少ないから地方に移ってほしいと国が示しているが、南丹市の状況はどうか。

事務局:

南丹市の介護保険料は京都府の中でも高いと言われている。その要因は、施設が完備されていること。園部に太陽の園、八木にはアイリスというように、たくさんある。非常に充実している。住んでみたいまちというものを民間が調べているが、南丹市では、福祉関係施設(高齢者施設含め)が充実しているということになっている。

A 委員:

京都府の方針と亀岡市、京丹波町、京都市とが相乗効果になっていけばと思う。第3期に向けての人口ビジョンと戦略の検討と2期の総括ということで、大きな話だったかと思う。

京都で生まれて関わっていきたいと思っていたため、声をかけていただいて嬉しく思う。学生とドローンのことや人材育成のことを考えるなど、出来ることは取り組んでいく。実際、京都にも大阪にも行けて、公共交通が不便とはいえ、東海道線と直結した鉄道もある。南丹市で地方創生やデジ田ができなかったら、日本中出来ないだろうと思うため、打つ手はあると信じている。ぜひ知恵をいただき、仕事や生活の中で見てこられた地域社会の実情をお伝えいただきたい。引き続きよろしく願いたい。

6. その他(事務局)

- ・連絡事項:第3期戦略中間案作成に向けて次回までにご意見を伺う予定
- ・次回日程連絡:次回開催は令和6年12月18日(水) 午前9:30~

7. 閉会(事務局)